

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 箕面市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	473	農業就業者数	268	認定農業者	0
自給的農家数	312	女性	141	基本構想水準到達者	0
販売農家数	161	40代以下	39	認定新規就農者	0
主業農家数	18	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	41			集落営農経営	0
副業的農家数	102			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	121	81	—	—	—	202
経営耕地面積	66	37	26	11	0	103
遊休農地面積	0	0.2	0.2	0	0	0.2
農地台帳面積	133	48	—	—	—	181

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	15	15	1	1	0	4	6	21
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	202ha	6.7ha	3.31%
課 題	都市化が進んでおり、利用集積は困難な状況になる。農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認については、市街化調整区域内でしか認定できないなどの問題がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	7ha (うち新規集積面積0.2ha)
	目標設定の考え方:現遊休農地の解消	
活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の解消手段や新規就農施策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行う。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	3経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.3ha	0.2ha
課 題	都市化の進展による農業労働者の流出、農業者の高齢化、農地の減少など農業の取り巻く環境が厳しくなっている。これらの解消のため、担い手の育成や経営効率の改善が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の解消手段や新規就農施策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	202. 2ha	0. 2ha	0.10%
課 題	高齢化や担い手不足の中、遊休農地が増加している。農地パトロールを通じて指導を行うとともに、担い手の育成支援を行う。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0. 2ha				
	目標設定の考え方:現遊休農地の解消				
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	随時	随時	
	農地の利用意向調査	調査方法	法令業務を適正に執行し農地パトロールを通じて、農地利用の総点検と有効活用を促進し、遊休農地解消対策委員会を柱に遊休農地の発生防止と解消活動を強化する。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
その他	随時	随時			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	202ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用の防止是正を目的とした農地関係法令順守のPR活動を行い、未然に違反転用防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入